



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社  
コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧山 英清  
(氏名) 江口 孝  
TEL 047-325-2722  
配当支払開始予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	81,420	2.4	3,824	△7.8	3,790	△9.3	704	△69.7
22年12月期	79,498	△3.7	4,147	△23.3	4,176	△22.0	2,322	△30.9

(注) 包括利益 23年12月期 594百万円 (△68.5%) 22年12月期 1,888百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	13.12	—	1.4	4.0	4.7
22年12月期	43.27	—	4.8	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 32百万円 22年12月期 107百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	93,619	51,076	52.8	921.70
22年12月期	94,495	51,008	52.3	921.55

(参考) 自己資本 23年12月期 49,462百万円 22年12月期 49,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	11,197	△10,710	△1,980	4,327
22年12月期	10,071	△7,599	△1,632	5,821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	490	20.8	1.0
23年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	68.6	1.0
24年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		25.4	

(注) 22年12月期期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	11.1	4,600	△10.5	4,700	△8.0	3,000	70.4	55.90
通期	87,200	7.1	3,000	△21.5	3,100	△18.2	1,900	169.9	35.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	54,675,000 株	22年12月期	54,675,000 株
23年12月期	1,010,643 株	22年12月期	1,006,318 株
23年12月期	53,665,998 株	22年12月期	53,671,565 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	78,562	2.4	2,940	△8.1	3,011	△8.0	379	△79.7
22年12月期	76,758	△3.8	3,199	△30.9	3,273	△29.0	1,874	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	6.96	—
22年12月期	34.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	81,516		44,132		54.1	809.65		
22年12月期	82,695		44,500		53.8	816.34		

(参考) 自己資本 23年12月期 44,132百万円 22年12月期 44,500百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,200	11.5	4,100	△9.4	4,200	△7.4	2,600	67.6	47.70
通期	84,500	7.6	2,300	△21.8	2,400	△20.3	1,500	295.8	27.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ及び26ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	14
(8) 表示方法の変更.....	14
(9) 追加情報.....	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
① (連結包括利益計算書関係).....	15
② (セグメント情報).....	15
③ (1株当たり情報).....	16
④ (重要な後発事象).....	16
5. 個別財務諸表.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
(2) 損益計算書.....	19
(3) 株主資本等変動計算書.....	21
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	24
6. その他.....	25
<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し.....	26

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による大きな落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力発電所の事故による影響に加え、記録的な円高や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。また、エネルギー業界におきましては、震災を機により安全性・安定供給性・環境性に優れたエネルギーが求められるようになり、国のエネルギー・環境政策についても大幅な見直しが進められるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。なお、この震災による当社への影響といたしましては、千葉県浦安市の一部地域のガス導管が被害を受け、当該地区においてガスの供給停止や供給支障が生じるなど、お客さまに大変なご不便・ご迷惑をおかけすることとなりましたが、全社をあげた作業の結果、平成23年3月30日に供給の再開に至っております。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ2.4%増加の814億円となりました。

一方、営業費用につきましては原料価格の高騰により原材料費が増加したことなどから前期に比べ3.0%増加となりました。この結果、営業利益は前期に比べ7.8%減少の38億円、経常利益は9.3%減少の37億円となりました。当期純利益につきましては震災復旧に係わる費用や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により69.7%減少の7億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率
売上高	79,498	81,420	1,921	2.4%
売上原価	41,822	44,665	2,843	6.8
供給販売費及び一般管理費	33,529	32,931	△598	△1.8
営業利益	4,147	3,824	△322	△7.8
経常利益	4,176	3,790	△386	△9.3
当期純利益	2,322	704	△1,618	△69.7

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、震災による供給停止等の影響や、春先の気温水温が高かったことなどから前期に比べ0.7%減少しました。また、業務用につきましては、震災によりお客さま先設備の稼働が減少したことや、省エネ傾向により夏期の空調需要が減少したことなどにより前期に比べ5.2%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ3.2%減少の672百万m<sup>3</sup>となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度による単価調整により、前期に比べ2.0%増加の718億円となりました。

費用面につきましては、諸経費の削減に努めたものの原料価格の高騰により原材料費が増加したことから、セグメント利益は前期に比べ7.1%減少の63億円となりました。

(45 マッシュール/m<sup>3</sup>)

項	目	単位	前期	当期	増減	増減率	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m <sup>3</sup>	313,268	311,131	△2,137	△0.7%	
	業 務 用	商 業 用	〃	117,100	105,217	△11,883	△10.1
		工 業 用	〃	222,842	219,669	△3,172	△1.4
		そ の 他	〃	41,321	36,364	△4,957	△12.0
	計	〃	381,264	361,251	△20,013	△5.2	
合 計	〃	694,533	672,382	△22,150	△3.2		

## 【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ3.8%増加の13億円となりました。セグメント利益は0.1%減少の6億円となりました。

## 【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、マンション向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が増加したこと等により前期に比べ4.5%増加の96億円となりました。セグメント利益は前期に比べ33.4%増加の2億円となりました。

(単位：百万円)

項 目	ガ ス	不動産	その他	調整額	連 結
売 上 高	2.0% 71,818	3.8% 1,362	4.5% 9,691	△1,451	2.4% 81,420
セグメント利益	△7.1% 6,361	△0.1% 620	33.4% 245	△3,403	△7.8% 3,824

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比1.5%増加の682百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による料金単価の調整などにより、対前期比7.1%増加の872億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原材料費の増加などが見込まれることなどから、営業利益は対前期比21.5%減少の30億円、経常利益は18.2%減少の31億円を見込んでおります。当期純利益は前期に計上した震災復旧に係わる費用がなくなることなどから169.9%増加の19億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	672	682	10	1.5%
売 上 高	81,420	87,200	5,780	7.1
営 業 利 益	3,824	3,000	△824	△21.5
経 常 利 益	3,790	3,100	△690	△18.2
当 期 純 利 益	704	1,900	1,196	169.9

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、有形固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、資産合計は前期末に比べ8億円減少の936億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少や未払法人税等の減少などにより、負債合計は前期末に比べ9億円減少の425億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などにより510億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は52.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ14億円減少の43億円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純利益20億円や資金の支出を伴わない減価償却費90億円等により当期において営業活動により獲得した資金は、前期と比べ11億円増加の111億円となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形及び無形固定資産の取得による支出83億円や投資有価証券の取得による支出22億円等により当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ31億円増加の107億円となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

長期借入金が純額で14億円の返済となったことなどにより、当期における財務活動によるキャッシュ・フローは19億円のマイナスとなりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	52.3%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	19.6%	19.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	39.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の上昇に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社は、「総合お客さま満足度70%以上」、「接点業務におけるお客さま満足度90%以上」、「保安の確保と安定供給」を経営目標としております。

### （3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による電力不足などを受け、エネルギーのあり方に対する国民の関心が高まるなか、国の政策も根本から見直されることとなるなど大きく変化しています。この政策見直しの過程においては、エネルギーの新たなベストミックスが論点になるものと推察されますが、今後は分散型エネルギーシステムの普及促進などが重視されることになり、天然ガスの果たす役割はますます大きくなるものと考えられます。

このような状況のなか、当社はビジネスパートナーと一体となって総力を結集し、「オール京葉ガス」として中期経営計画に掲げた3つの事業課題に取り組んでまいり所存です。

第一の課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することです。安定供給と保安の確保に向け、供給ネットワークのさらなる信頼性向上に努めるとともに、安全型機器の普及促進や不良給排気設備の改善などの安全高度化施策も継続してまいります。また、「ガスによる快適な暮らし」を実現するため、家庭用分野におきましては、ガス機器修理体制の強化やインターネットにより提供する情報の拡充などのサービス向上に取り組むほか、業務用分野におきましては、快適な作業空間を提供する厨房機器などの普及促進に加え、高度化・多様化するお客さまニーズを的確に把握し、コスト削減や省エネに資するさまざまな提案を行ってまいります。

第二の課題は、低炭素社会の実現に貢献することです。家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」と太陽光発電を組み合わせたダブル発電や、超高効率ガスエンジンヒートポンプエアコン「GHPエグゼア」など、環境性に優れた多様なガスシステムの普及促進を通じてCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献いたします。

第三の課題は、持続的発展を見据えた総合力の強化です。ビジネスパートナーとの連携強化により、お客さまに提供するサービスの向上を図るほか、経営環境の変化に対応した効果的な経営資源の配分を行うとともに、業務運営や設備運用などの改善に取り組み、業務全般にわたる効率化を推進します。また、地域に根ざしたエネルギー事業者として、社会貢献活動、環境保全活動などにも継続して取り組み、持続的に成長するための総合力を培ってまいります。

当社は、今後もこれらの取り組みを通して企業価値を高め、社会状況が大きく変化する中においても、お客さまや社会から信頼され成長し続ける企業を目指してまいります。

（ご参考）

中期経営計画（平成23年～平成25年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/cont/news/22.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,297	2,335
減価償却累計額	△1,398	△1,555
製造設備(純額)	898	779
供給設備	193,522	198,734
減価償却累計額	△148,504	△155,256
供給設備(純額)	45,018	43,477
業務設備	15,303	15,841
減価償却累計額	△6,571	△6,822
業務設備(純額)	8,732	9,018
その他の設備	13,661	14,295
減価償却累計額	△4,852	△5,210
その他の設備(純額)	8,808	9,085
建設仮勘定	2,268	1,878
有形固定資産合計	65,726	64,239
無形固定資産		
その他	2,276	2,599
無形固定資産合計	2,276	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460	6,426
長期貸付金	584	579
繰延税金資産	3,773	3,341
その他	1,134	902
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,932	11,229
固定資産合計	78,935	78,068
流動資産		
現金及び預金	7,251	6,172
受取手形及び売掛金	5,875	6,784
有価証券	37	228
商品及び製品	24	25
仕掛品	1,014	823
原材料及び貯蔵品	351	454
繰延税金資産	205	230
その他	841	881
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	15,560	15,551
資産合計	94,495	93,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	16,124	14,511
退職給付引当金	7,306	7,198
役員退職慰労引当金	439	359
ガスホルダー修繕引当金	423	448
固定資産除却損失引当金	603	393
その他	577	1,146
固定負債合計	25,473	24,057
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,171	3,315
支払手形及び買掛金	3,545	4,760
未払法人税等	660	383
その他	10,636	10,024
流動負債合計	18,013	18,485
負債合計	43,487	42,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,128	47,314
自己株式	△227	△228
株主資本合計	49,691	49,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	△413
その他の包括利益累計額合計	△233	△413
少数株主持分	1,550	1,614
純資産合計	51,008	51,076
負債純資産合計	94,495	93,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	79,498	81,420
売上原価	41,822	44,665
売上総利益	37,676	36,755
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,273	28,787
一般管理費	4,256	4,143
供給販売費及び一般管理費合計	33,529	32,931
営業利益	4,147	3,824
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	81	101
受取賃貸料	148	152
持分法による投資利益	107	32
雑収入	63	60
営業外収益合計	424	366
営業外費用		
支払利息	323	280
天候デリバティブ損失	—	65
雑支出	71	54
営業外費用合計	394	400
経常利益	4,176	3,790
特別利益		
固定資産売却益	—	42
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	41
固定資産除却損失引当金戻入額	—	210
特別利益合計	—	294
特別損失		
減損損失	210	—
災害による損失	—	1,347
投資有価証券評価損	—	724
特別損失合計	210	2,072
税金等調整前当期純利益	3,966	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,484	743
法人税等調整額	64	485
法人税等合計	1,549	1,229
少数株主損益調整前当期純利益	—	782
少数株主利益	94	78
当期純利益	2,322	704

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	—	△187
包括利益	—	594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	523
少数株主に係る包括利益	—	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,296	47,128
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	2,322	704
当期変動額合計	1,831	186
当期末残高	47,128	47,314
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△225	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△227	△228
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,862	49,691
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	2,322	704
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,829	184
当期末残高	49,691	49,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	△180
当期変動額合計	△529	△180
当期末残高	△233	△413
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	296	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	△180
当期変動額合計	△529	△180
当期末残高	△233	△413
少数株主持分		
前期末残高	1,461	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	64
当期変動額合計	88	64
当期末残高	1,550	1,614
純資産合計		
前期末残高	49,620	51,008
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	2,322	704
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△116
当期変動額合計	1,388	68
当期末残高	51,008	51,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,966	2,012
減価償却費	8,785	9,051
長期前払費用償却額	126	147
減損損失	210	—
有形固定資産除却損	161	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△79
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△210
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△29	—
受取利息及び受取配当金	△104	△121
支払利息	323	280
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	724
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	1,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△264	161
前受金の増減額 (△は減少)	△205	△25
その他	△362	118
小計	12,783	12,377
利息及び配当金の受取額	109	126
利息の支払額	△337	△286
法人税等の支払額	△2,485	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,071	11,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△303	△415
定期預金の払戻による収入	—	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,305	△8,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	48
投資有価証券の取得による支出	—	△2,249
投資有価証券の償還による収入	31	127
長期貸付けによる支出	△126	△47
長期貸付金の回収による収入	112	51
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	△10,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,160	1,700
長期借入金の返済による支出	△3,395	△3,168
社内預金の預入による収入	421	400
社内預金の払戻による支出	△318	△386
配当金の支払額	△490	△517
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△1,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839	△1,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	5,821
現金及び現金同等物の期末残高	5,821	4,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,792 百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	1,888

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△503 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△24
計	△528

## ② (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(22.1.1~22.12.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,384	928	71,313	8,185	79,498	—	79,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	383	383	1,084	1,467	△1,467	—
計	70,384	1,311	71,696	9,269	80,966	△1,467	79,498
セグメント利益	6,849	621	7,470	184	7,654	△3,507	4,147
セグメント資産	64,655	9,771	74,426	4,435	78,862	15,633	94,495
その他の項目							
減価償却費	8,127	438	8,566	136	8,702	83	8,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,883	555	7,438	49	7,487	96	7,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、受託検針等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,507百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,555百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,633百万円には、全社資産17,332百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(23. 1. 1～23. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,818	977	72,795	8,624	81,420	—	81,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	384	384	1,066	1,451	△1,451	—
計	71,818	1,362	73,180	9,691	82,872	△1,451	81,420
セグメント利益	6,361	620	6,981	245	7,227	△3,403	3,824
セグメント資産	63,685	9,895	73,581	4,544	78,125	15,493	93,619
その他の項目							
減価償却費	8,422	456	8,879	98	8,978	73	9,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	255	7,462	324	7,787	170	7,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、受託検針等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,403百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,493百万円には、全社資産16,844百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

③ (1株当たり情報)

前連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)		当連結会計年度 (23. 1. 1～23. 12. 31)	
1株当たり純資産額	921.55円	1株当たり純資産額	921.70円
1株当たり当期純利益	43.27円	1株当たり当期純利益	13.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (22. 1. 1～22. 12. 31)	当連結会計年度 (23. 1. 1～23. 12. 31)
当期純利益(百万円)	2,322	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,322	704
普通株式の期中平均株式数(株)	53,671,565	53,665,998

④ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	898	779
供給設備	43,752	42,272
業務設備	8,650	8,575
附帯事業設備	2,436	2,496
建設仮勘定	1,661	1,718
有形固定資産合計	57,400	55,843
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,162	2,501
その他無形固定資産	48	48
無形固定資産合計	2,265	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113	4,415
関係会社投資	1,680	1,480
社内長期貸付金	584	579
出資金	0	0
長期前払費用	523	386
繰延税金資産	3,601	3,206
その他投資	204	200
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,690	10,252
固定資産合計	69,356	68,699
流動資産		
現金及び預金	5,119	3,749
受取手形	169	98
売掛金	5,309	6,187
関係会社売掛金	430	515
未収入金	557	526
製品	23	25
原料	20	28
貯蔵品	304	397
前払費用	—	97
関係会社短期債権	209	187
繰延税金資産	188	193
受注工事勘定	987	818
その他流動資産	60	39
貸倒引当金	△41	△48
流動資産合計	13,339	12,816
資産合計	82,695	81,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	13,184	11,929
退職給付引当金	7,173	7,056
役員退職慰労引当金	369	283
ガスホルダー修繕引当金	416	439
固定資産除却損失引当金	603	393
固定負債合計	21,747	20,102
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,830	2,954
買掛金	3,396	4,559
未払金	2,628	2,528
未払費用	1,707	1,546
未払法人税等	511	244
前受金	1,317	1,309
預り金	303	302
関係会社短期債務	648	713
賞与引当金	232	237
社内預り金	2,836	2,850
その他流動負債	33	34
流動負債合計	16,447	17,281
負債合計	38,195	37,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152	183
特別償却準備金	558	456
別途積立金	38,180	39,680
繰越利益剰余金	2,326	759
利益剰余金合計	41,906	41,768
自己株式	△76	△77
株主資本合計	44,621	44,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△348
評価・換算差額等合計	△120	△348
純資産合計	44,500	44,132
負債純資産合計	82,695	81,516

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	69,036	70,487
製品売上合計	69,036	70,487
売上原価		
期首たな卸高	19	23
当期製品製造原価	8,821	10,992
当期製品仕入高	24,511	24,771
当期製品自家使用高	61	62
期末たな卸高	23	25
売上原価合計	33,268	35,700
売上総利益	35,768	34,787
供給販売費	28,799	28,246
一般管理費	4,015	3,902
供給販売費及び一般管理費合計	32,814	32,149
事業利益	2,954	2,638
営業雑収益		
受注工事収益	2,802	2,833
器具販売収益	4,629	4,931
その他営業雑収益	37	24
営業雑収益合計	7,468	7,789
営業雑費用		
受注工事費用	2,797	2,828
器具販売費用	4,440	4,729
営業雑費用合計	7,237	7,558
附帯事業収益	252	284
附帯事業費用	238	213
営業利益	3,199	2,940
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	91	110
受取賃貸料	194	197
雑収入	50	53
営業外収益合計	359	378
営業外費用		
支払利息	263	225
天候デリバティブ損失	—	65
雑支出	21	17
営業外費用合計	284	308
経常利益	3,273	3,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	42
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	41
固定資産除却損失引当金戻入額	—	210
特別利益合計	—	294
特別損失		
減損損失	203	—
災害による損失	—	1,347
投資有価証券評価損	—	632
特別損失合計	203	1,980
税引前当期純利益	3,070	1,325
法人税等	1,130	470
法人税等調整額	65	475
法人税等合計	1,195	945
当期純利益	1,874	379

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688	688
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	156	152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	23
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	11
当期変動額合計	△4	31
当期末残高	152	183
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	745	558
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	75
特別償却準備金の取崩	△186	△186
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	8
当期変動額合計	△186	△102
当期末残高	558	456
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,480	38,180
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	1,500
当期変動額合計	2,700	1,500
当期末残高	38,180	39,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,452	2,326
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△23
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	—	△75
特別償却準備金の取崩	186	186
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△20
別途積立金の積立	△2,700	△1,500
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	1,874	379
当期変動額合計	△1,125	△1,567
当期末残高	2,326	759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,522	41,906
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	1,874	379
当期変動額合計	1,383	△138
当期末残高	41,906	41,768
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△73	△76
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△76	△77
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,239	44,621
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	1,874	379
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,381	△139
当期末残高	44,621	44,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	349	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	△228
当期変動額合計	△470	△228
当期末残高	△120	△348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	349	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	△228
当期変動額合計	△470	△228
当期末残高	△120	△348
純資産合計		
前期末残高	43,589	44,500
当期変動額		
剰余金の配当	△490	△517
当期純利益	1,874	379
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	△228
当期変動額合計	911	△368
当期末残高	44,500	44,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成 24 年 3 月 28 日付）

新任取締役候補 小井澤 和 明

&lt;ご参考&gt;

○個別業績の概要及び次期の見通し

## (1) ガス販売

(45 マジジュール/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
お客さま件数	件	854,390	862,359	7,969	0.9%		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	298,025	295,709	△2,316	△0.8	
	業務用	商業用	〃	114,270	102,483	△11,786	△10.3
		工業用	〃	222,091	218,955	△3,136	△1.4
		その他	〃	60,124	55,381	△4,743	△7.9
	計	〃	396,486	376,820	△19,666	△5.0	
合計	〃	694,512	672,530	△21,982	△3.2		

## (2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増減	増減率(%)			増減	増減率(%)		
製品売上	ガス売上	704	14	2.1	売上原価	357	24	7.3	
					供給販売費	282	△5	△1.9	
					一般管理費	39	△1	△2.8	
					計	678	17	2.7	
その他売上	受注工事	28	0	1.1	その他費用	受注工事	28	0	1.1
	機器販売	49	3	6.5		機器販売	47	2	6.5
	その他	3	0	6.8		その他	2	△0	△10.4
	計	80	3	4.6		計	77	2	4.0
総売上高	785	18	2.4	営業費用	756	20	2.8		
				営業利益	29	△2	△8.1		
営業外収益	3	0	5.3	営業外費用	3	0	8.1		
				経常利益	30	△2	△8.0		
特別利益	2	2	—	特別損失	19	17	873.5		
				当期純利益	3	△14	△79.7		

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	672	682	10	1.5%
売上高	78,562	84,500	5,938	7.6
営業利益	2,940	2,300	△640	△21.8
経常利益	3,011	2,400	△611	△20.3
当期純利益	379	1,500	1,121	295.8